

昭和 20 年度における名古屋市学童疎開の諸相： 名古屋市教育局教学課文書綴から

加 納 寛

概要

本稿は、昭和 20 年度における名古屋市学童疎開の状況について、これまで使用されてこなかった名古屋市教育局教学課文書綴の各種データによりながら全般的な構造を概観するものである。

名古屋市の学童集団疎開は、昭和 19 年 8 月に慌ただしく開始されたが、これまで、集団疎開児童、縁故疎開児童、残留児童のそれぞれの数といった基礎的データでさえも必ずしも明らかにされてこなかった。本稿では、昭和 20 年 3 月、4 月、8 月のそれぞれの段階で名古屋市行政当局が掌握していた数値を示すことにより、疎開研究に新しいデータを加えることができた。また、学校別の詳細なデータを用いることにより、疎開の諸相に関する名古屋市内の地域差を描き出すことができた。

はじめに

学童疎開に関しては、最も大規模であった東京からの集団疎開を中心にして、公的機関や疎開経験者等によって、多くの記録や資料、体験記等がまとめられている。研究面でも、全国的

な動きと東京からの疎開を中心とした研究が 1980 年代後半以降次々と発表されてその実態が次第に明らかにされている。

その一方、名古屋市の学童疎開については、同様に県や市といった公共団体による県教育史や市史などへの記述¹、集団疎開経験者の視線から描かれた記録や物語² などがあるものの、東京の学童疎開に比して研究が立ち遅れていることは否めない。たとえば、名古屋市の場合、集団疎開児童数といった基礎的データに関しても、多くの記述が先発の『愛知県教育史』[愛知県教育委員会編 1975: 645-647] が依拠した昭和 19 年 7 月 28 日付『中部日本新聞』記事に頼っている状況であるが、このデータについては既に限界が指摘されている。神戸市から縁故疎開で四日市市に移住した経験をもち、精力的な聴き取り調査と記録収集によって四日市市への学童疎開を中心にまとめた水谷洋は、「学童集団疎開の記録はまことに乏しく、またその記述も正確さを欠いたものがはなはだ多い」とし、四日市市とその周辺部が受け入れた集団疎開学童数について「史料の大半が符合しない」状況を明らかにしており[水谷 1981: 21-22]、たとえば菰野町に疎開した高辻国民学校の疎開児童数は、前述の『愛知県教育史』が

1 愛知県教育委員会編 [1975、1995] や新修名古屋市史編集委員会 [2000] などがある。

2 大井国民学校の疎開について資料と聴き取り取材をもとに描いた山下 [1994] や、自らも四日市市に疎開した経験をもち、膨大な資料や聴き取り調査にもとづいて集団疎開受入側からの視点を交えて四日市周辺への集団疎開について描いた水谷 [1981] などがある。

引いている『中部日本新聞』の記事によれば431名であるが、様々な証言を照合すると「三百人以上せいぜい三百数十人とどまるとみられ」、両者の学童数の差異が「あまりにも大きい」として、『愛知県教育史』に掲載された学童数は「ペーパー・プランでしかなかった」とみている〔水谷1981:21-36〕。実数とは懸離している可能性のある「ペーパー・プラン」上の数値を基礎として、名古屋市の集団学童疎開数を論じることは危険であると考えられる。

また、近年の疎開研究においては、体験者による記録等がまとめられやすい集団疎開以外にも、当時の学童について総合的に捉えるために縁故疎開児童や残留児童にも注意を払う必要が指摘されるようになってきているが³、名古屋市の縁故疎開学童や疎開残留学童についてはほとんど実態が解明されていないのが現状である。『愛知県教育史』は、縁故疎開学童数については、7月26日時点の集団疎開希望者が37,179名であるのに対し、縁故疎開希望者は45,170名であったこと〔愛知県教育委員会編1975:644〕、また「縁故疎開は変動がはげしく実数がかみにくい、46,700名程度と推定されている」ことを記しているのみであり〔愛知県教育委員会編1975:648〕、『新修名古屋市史』でも『愛知県教育史』に依拠して同じ数値しか示していない〔新修836-837〕。毎日新聞社の編集になる『名古屋大空襲』では、「疎開児童数」という表で、区別の集団疎開児童数と縁故疎開児童数を示しているが〔毎日新聞社編1971:67〕、それによれば全市計で集団疎開が37,179名、縁故疎開が45,170名であり、この数値は『愛知県教育史』が7月26日時点の希望数として示した数値と合致することから

7月末の希望数であることがうかがわれ⁴、疎開者の実数ではないことが推測される。より深刻なのは残留児童であり、これらの資料には残留児童数については一切示されていない。

一方、残留児童にも目配りをしているのが『昭和区史』である。昭和区史によれば、昭和19年8月23日調べで、初等科1・2学年の残留児童数が44,042名で市内同学年総児童数の80%、3～6学年の残留児童数が40,476名で市内同学年総児童数の約39%であったことが示されている〔昭和区制施行50周年記念事業委員会1987:315〕。しかし、その残留児童数に、昭和19年段階では集団疎開を実施していなかった周縁部の国民学校がどの程度含まれているのか、行政区別ではどのような傾向を示しているのかといったことについては示されていないため、昭和20年度の状況についてはよくわからない。

本稿は、これまで知られてこなかった昭和20年度の名古屋市教育局教学課の文書を用いて、そこに示された同年の段階での国民学校毎の集団疎開、縁故疎開、残留、それぞれの数値を紹介し、名古屋市における学童疎開の概略的全体像の一端を検討してみたい。

1. 史料について

本稿で用いる史料は、昭和20年当時名古屋市教育局教学課に勤務していた加納一夫（筆者の祖父）が控として保管していた『名古屋市教育局教学課書類綴』（表紙記載は『昭和20年度記録 加納控』）である。

加納は明治44（1911）年1月に津市に生まれ、愛知県立明倫中学校（現在の愛知県立明和高等学校）卒業後、視力不足のために入校を希

3 たとえば、前田は、主要都市や東京都の縁故疎開者数や残留児童数統計の重要性を認識し、各都市別の当該統計を探し出し、詳細な検討を加えている〔1992:24、29-31〕。小林も、東京における縁故疎開児童数や残留児童数について区教育史等をもとに一部の学校での人数や割合を示しており〔1994〕、従来、集団疎開児童にばかり向きがちであった視線を縁故疎開児童や残留児童にも振り向けた点で重要である。

4 ともに、出典は明示されていない。

望していた陸軍士官学校に進むことができず、昭和3年に名古屋市教員養成所⁵に進み、小学校教員となった。昭和12年に同じく名古屋市の小学校教員であった久野鉦子と結婚し、昭和20年当時は国民学校1学年の長男直人（筆者の父）を筆頭に就学前の規子・孝子の3人の子供がいた。北区の金城小学校の教員であった鉦子は、勤務校の集団疎開にともなって、昭和19年12月に三重県射和村に移動し、3人の子供も母親に従って同村に縁故疎開した⁶。一夫は終戦時期前後に陸軍に応召したが⁷、復員後は名古屋市に復帰し、昭和21年には吹上小学校教頭に転出し、昭和44年名古屋市立松原小学校校長を最後に退職するまで名古屋市教育界にあった。定年退職後は教育委員会勤務や吃音指導を経て昭和54年死去した。

この書類綴には、日付が明らかなもので見れば昭和20年3月から翌21年4月6日までの概ね1年間にわたる139枚の文書が収められているが、そのほとんどは学童疎開に関するものである。多くはB4版の紙を折ってB5の大

きさにした名古屋市用箋に記載されたものである。この史料は、平成15(2003)年に加納家から愛知県「戦争に関する資料館調査会」に寄贈され、同会によって「H15-159~297」の資料番号が割り当てられている。

書類綴の中で、本稿に必要な疎開児童数や残留児童数が列挙されている文書としては、①昭和20年3月31日付の「昭和20年度疎開並ニ残留児童数調」とそれに付随する「昭和20年度学童疎開ニ関スル調」第1~5表及び新疎開学校や疎開児童数激減・激増学校に関する附表（以下、「①表」という）、②昭和20年4月16日現在の「集団疎開児童数調」・「残留児童数調」がある（以下、「②表」という）⁸。①表は、学校ごとに学年別の前年度（昭和19年度）集団疎開児童、集団疎開児童、縁故疎開児童、残留児童それぞれの数を示したもので、基礎的なデータとして興味深い。昭和19年度を「前年度」としていることから、昭和20年3月末現在で掌握している昭和20年度の児童数を示したものと考えられる。②表は、縁故疎開に関する調が

5 中等学校卒業者から教員を養成するための一年課程の学校で、生徒には給与が出た。軍学校と同様、教員養成校が学費工面の困難な生徒を引き付けていたことがわかる。

6 この場合、母親の勤務の都合で移動しただけであり、当該地に縁故者が存在していた訳ではないが、こうした事例もカテゴリーとしては「縁故疎開」となる。なお、昭和21年には末子の治子も誕生した。

7 応召の時期は不明である。昭和14年までの教員養成校出身の小学校教員には兵役上の特典が設けられており、「短期現役制」が適用されていた。これは、5か月程度の短期の現役召集を受け、再召集時に下士官に任用される制度であるが、実質的には「合法的兵役忌避の道」として機能し〔神1986:98〕、戦争末期に至るまで実際に徴集されることは稀であった。名古屋市教育局による昭和20年8月1日現在の「国民学校職員児童数現在調」によれば、名古屋市には「担任教員」2180名を含む3150名の職員がいたが、退職者は22名、入営者は172名、応召者は252名、入学者が4名と、「現在勤務せざる職員」は450名であり、徴集されたものの率は13%程度（職員の半数を女性と考えた場合、男性の徴集率は27%程度）であり、それほど高いとは言えない。加納一夫の場合、昭和7年度に短期現役兵として名古屋城内の歩兵第6連隊に入営し教育訓練後に学校勤務に戻った。昭和19年12月に家族が疎開に出る際には、まだ市役所に勤務しており、昭和20年5月10日以降の農園作業を分担した「教育局戦時農園農耕作業出勤者名簿」に氏名が掲載されていることから、5月初旬にはまだ召集されていなかったことが裏付けられる。筆者が幼いころ、祖父一夫から、名古屋城天守閣が米軍の爆撃によって焼失した際にはすぐ近くの市役所に勤務していたと聞いたように思うが、もしそれが正しければ昭和20年5月14日の段階ではまだ市役所に勤務していたことになる。本籍が三重県であったために召集先は久居であったが、終戦時には御前崎に駐屯していたということからすると、昭和20年6月から7月にかけて部隊編成がなされて御前崎方面に配置された独立混成第119旅団〔防衛庁防衛研修所戦史室1971:557-561〕に動員されたようだ。終戦後は、駐屯地と復員後の勤務地・住所が近隣であることから、かなり早い段階で復員したように思われる。とすれば、市役所を不在にした期間は、6月頃から9月頃までの4か月程度であったのではないだろうか。

8 書類綴中には、4月16日現在の数値と4月末の数値を学校別に比較した「集団疎開児童数調」もあり、これによっても、2週間程度で数値には大きな増減が観察され、当時の混乱がうかがわれる。

(4) 昭和20年度における名古屋市学童疎開の諸相：名古屋市教育局学術課文書綴から

無いために疎開の全体像は浮かび上がってこないのが残念であるが、学校別に学年と性別によって児童数が列挙されており、とくに男女別

の疎開傾向について知るための好適なデータを提供している。

また、昭和20年度における疎開先と疎開児

表1 国民学校別疎開状況表

区	国民学校	昭和19年度			昭和20年度児童数*			空襲被害**	最終疎開先***
		集団疎開児童数*	疎故疎開	残留児童	集団疎開	疎故疎開	残留児童		
千種区	池内	176	212	358	28			岐阜県 不破郡	
	今池	274	245	292	16	全焼・全壊	愛知県 額田郡		
	丸田	207	301	535	77	全焼・全壊	岐阜県 十岐郡		
	高見	324	452	385	194	半焼・半壊	愛知県 丹羽郡		
	千種	360	367	415	452		岐阜県 恵那郡		
	高松	239	389	177	11	全焼・全壊	愛知県 中島郡		
	松軒	90	131	163	49		愛知県 西加茂郡		
	田代	300	770	181			岐阜県 海津郡		
	上野	203	197	393	66	全焼・全壊	岐阜県 名賀郡		
	東山	120	202	36			愛知県 丹羽郡		
	計	1873	2714	3690	1110				
	東区	山口	380	362	287	87	半焼・半壊	三重県 員弁郡	
		筒井	619	580	516	112		愛知県 西春日井郡	
高岳		251	221	308	51	全焼・全壊	愛知県 東加茂郡		
白壁		224	234	96	16	全焼・全壊	愛知県 瀬戸市		
矢田		346	368	177	307	全焼・全壊	岐阜県 恵那郡		
古新		340	365	283	185	全焼・全壊	岐阜県 掛妻郡		
六郷		337	350	288	36		岐阜県 加茂郡		
榑堂		321	278	440	59	全焼・全壊	愛知県 中島郡		
東白壁		283	260	271	86	半焼・半壊	三重県 鈴鹿郡		
葵		426	357	443	85	全焼・全壊	愛知県 碧海郡		
計		3527	3375	3109	1024				
北区		飯田	388	382	617	202		愛知県 幡豆郡	
		大杉	355	453	480	224	半焼・半壊	岐阜県 不破郡	
	清水	377	520	833	449	全焼・全壊	岐阜県 不破郡		
	杉村	320	337	504	367	半焼・半壊	愛知県 碧海郡		
	下飯田	158	156	410	264		愛知県 中島郡		
	金城	427	465	320	355	全焼・全壊	三重県 飯南郡		
	城北	384	543	267	275	全焼・全壊	愛知県 葉栗郡		
	計	2409	2856	3431	2136				
	西区	幅下	176	195	431	86	全焼・全壊	愛知県 西加茂郡	
		榎	480	300	366	86	全焼・全壊	愛知県 中島郡	
		上宿	250	340	179	56	全焼・全壊	岐阜県 海津郡	
		栄生	310	119	404	227	半焼・半壊	三重県 名賀郡	
		上名古屋	382	421	604	275	全焼・全壊	三重県 河芸郡	
新道		179	159	181	46	全焼・全壊	愛知県 海部郡		
花ノ木		282	325	244	84	全焼・全壊	愛知県 南設楽郡		
原主		180	309	252	213	全焼・全壊	三重県 員弁郡		
枇杷島		179	387	337	83		愛知県 葉栗郡		
俣		341	275	288	92	全焼・全壊	三重県 安濃郡		
南押切		214	207	264	76	半焼・半壊	岐阜県 山県郡		
江西		430	330	270	76		愛知県 幡豆郡		
那古野		370	311	237	46	半焼・半壊	愛知県 丹羽郡		
庄内	391	366	541	221		岐阜県 郡上郡			
計	4164	4044	4598	1667					
中村区	共立	80	105	130	31	半焼・半壊	愛知県 中島郡		
	広井	194	226	181	43		岐阜県 不破郡		
	亀島	336	383	509	81		愛知県 中島郡		
	中村	151	748	1845	578		三重県 一志郡		
	朗武	606	628	678	211		愛知県 西春日井郡		
	牧野	589	609	737	356	全焼・全壊	岐阜県 羽島郡		
	米野	612	590	314	493	半焼・半壊	愛知県 中島郡		
	日比津		445	1016	61		岐阜県 大野郡		
	笹島	271	228	350	118	全焼・全壊	岐阜県 三重郡		
	岩塚	39	144	437	126		愛知県 宝飯郡		
	計	2878	4106	6197	2098				
	中区	東新	253	274	139	0		岐阜県 掛妻郡	
		久屋	202	239	65	23	全焼・全壊	三重県 鈴鹿郡	
八重		256	164	195	0	全焼・全壊	愛知県 丹羽郡		
大成		108	164	282	14	半焼・半壊	三重県 桑名郡		
本町		257	239	122	79	全焼・全壊	三重県 多気郡		
御園		255	323	324	0	全焼・全壊	三重県 河芸郡		
東田		242	356	195	54		愛知県 愛知郡		
下奥		175	137	57	66		愛知県 西春日井郡		
南久屋		307	213	559	13	全焼・全壊	三重県 名賀郡		
白川		194	139	15	0	半焼・半壊	三重県 鈴鹿郡		
小川		313	241	365	36	全焼・全壊	愛知県 中島郡		
中ノ町		202	179	58	21		三重県 阿山郡		
計		2764	2668	2376	306				

区	国民学校	昭和19年度			昭和20年度児童数*			空襲被害**	最終疎開先***
		集団疎開児童数*	疎故疎開	残留児童	集団疎開	疎故疎開	残留児童		
栄区	正木	364	398	391	177	全焼・全壊	三重県 一志郡		
	日新	244	322	181	16	全焼・全壊	愛知県 東春日井郡		
	大井	299	171	156	6	全焼・全壊	愛知県 幡豆郡		
	波寄	549	462	520	0	全焼・全壊	愛知県 額田郡		
	千早	240	183	547	14	全焼・全壊	三重県 阿山郡		
	橋	315	177	305	0		岐阜県 安八郡		
	松枝	409	145	292	0	全焼・全壊	愛知県 西加茂郡		
	日置	203	165	382	0	全焼・全壊	三重県 阿山郡		
	古渡	196	127	343	36	全焼・全壊	愛知県 宝飯郡		
	松元	204	134	633	0	全焼・全壊	岐阜県 掛妻郡		
	前津	255	61	292	1	全焼・全壊	愛知県 碧海郡		
	門前	187	159	287	29	半焼・半壊	愛知県 丹羽郡		
	計	3465	2504	4329	279				
昭和区	小計	552	458	214	44	全焼・全壊	愛知県 丹羽郡		
	吹上	158	264	631	17		愛知県 丹羽郡		
	濃雲	372	448	729	174	全焼・全壊	愛知県 葉栗郡		
	松栄		207	646	104	全焼・全壊	愛知県 西加茂郡		
	御器所	287	364	721	1	半焼・半壊	愛知県 宝飯郡		
	広路		437	1431	243		三重県 大野郡		
	高辻	354	276	420	45	全焼・全壊	三重県 三重郡		
	八事		86	178	59		愛知県 丹羽郡		
	計	1723	2540	4970	687				
	瑞穂区	弥富		196	244	56		岐阜県 郡上郡	
		御親	260	375	663	135	全焼・全壊	岐阜県 東郷郡	
		堀田	323	434	1477	250	全焼・全壊	愛知県 碧海郡	
		汐路		392	875	19	全焼・全壊	愛知県 東加茂郡	
高田		374	437	400	95	半焼・半壊	三重県 三重郡		
瑞穂			320	1051	145	全焼・全壊	岐阜県 吉城郡		
計		957	2154	4710	700				
熱田区		神戸	556	485	357	56	全焼・全壊	愛知県 碧海郡	
		高蔵	553	476	566	38		愛知県 中島郡	
		娘屋	384	347	183	77		岐阜県 養老郡	
		伝馬	601	477	210	164	全焼・全壊	愛知県 碧海郡	
		森後		0	0	0	半焼・半壊		
		千年	239	288	288	210	全焼・全壊	愛知県 碧海郡	
	船方	523	606	407	237	全焼・全壊	愛知県 知多郡		
	白鳥	392	401	244	19		愛知県 知多郡		
	草薙	141	113	53	11	全焼・全壊	愛知県 碧海郡		
	野立	407	333	464	251	全焼・全壊	愛知県 海部郡		
	計	3796	3526	2772	1063				
	中川区	広見	428	317	480	56	全焼・全壊	愛知県 額田郡	
		露橋	349	356	458	27	全焼・全壊	岐阜県 武儀郡	
愛知		313	168	308	104		岐阜県 安八郡		
六反		324	247	252	65	半焼・半壊	岐阜県 掛妻郡		
八鹿		468	296	832	61	全焼・全壊	愛知県 丹羽郡		
昭和橋		169	258	298	148		愛知県 丹羽郡		
常盤			476	1206	372		岐阜県 吉城郡		
八幡		78	376	823	225	全焼・全壊	岐阜県 武儀郡		
荒子			367	588	159		岐阜県 恵那郡		
正色			556	566	485		岐阜県 恵那郡		
計		2129	3417	5811	1702				
港区		東築地	85	99	37	6	全焼・全壊	愛知県 中島郡	
		中川	297	167	334	324		岐阜県 益田郡	
	大手	153	165	344	217	全焼・全壊	愛知県 幡豆郡		
	港西	119	154	81	36		愛知県 海部郡		
	小磯		465	332	291	半焼・半壊	岐阜県 武儀郡		
	西築地	439	451	427	162	全焼・全壊	愛知県 知多郡		
	計	1093	1501	1555	1036				
	南区	豊田	311	237	486	57	全焼・全壊	愛知県 幡豆郡	
		明治	591	531	787	194	全焼・全壊	愛知県 幡豆郡	
		呼続	249	578	1304	84	全焼・全壊	愛知県 海部郡	
		白水	388	372	161	245	半焼・半壊	愛知県 知多郡	
		桜		229	868	306		岐阜県 安八郡	
		道徳	354	303	269	28	全焼・全壊	愛知県 知多郡	
笠寺		144	441	1118	301	全焼・全壊	愛知県 北設楽郡		
計		2037	2691	4993	1215				
データ総合計		32,815	38,096	52,541	15,023				
総合計****		32,533	37,544	53,361	10,625				

* (昭和20年度疎開並びに残留児童数調(昭和20年3月31日))より作成。原資料の学年別数値を合計した数値であり、原資料の各校別合計とは数値が合わない場合もある。
 ** 丸山[1976]より作成
 *** 表(各県別に学校名、疎開先、復帰児童数、復帰予定期日、疎開継続児童数をまとめた4枚の表)より作成
 **** ①表の末尾に記載されていた合計数である。本表に示した各校データの総合計とは合致しない。

童数を復元するために重要な史料としては、③各疎開先県別に学校名、疎開先、復帰児童数、復帰予定期日、疎開継続児童数をまとめた4枚の表（以下、「③表」という）があり、この数値は「学童集団疎開復帰ニ関スル調」や「学童集団疎開復帰予定期調」にまとめられている。ただし、この文書では、集団疎開児童以外の児童数は見出すことができない。

これらの文書は、名古屋市の教育行政当局が昭和20年当時に実務上の基礎データとして収集・使用していたものと考えられ、市が各結節期において掌握していた数値として信憑性のあるものと考えられる。ただし、各項目の数値を合計した数値が、文書に記載された合計値と合わない場合も多く見られ、これらの数値を完全に信用することはできず、若干の誤差を内包するデータとして扱う必要がある。とくに、①表の残留児童数については、各データの合計数と史料中に記載された合計数との間に4400人程度の大きな懸隔があり、大きな誤差を含んだ数値として認識しておく必要がある。

以下、これらの文書に現れたデータをもとにして、昭和20年度における名古屋市学童疎開の全体像をマクロな観点から紹介していきたい。

2. 昭和19年度までの名古屋市学童疎開状況

名古屋市およびその周辺は、軍需工場、とくに航空機工場が集中しており、米軍の爆撃調査団によれば、東京を除く日本の都市で「名古屋ほど繰返し攻撃を受けた都市はない」というほどであった[名古屋市鶴舞図書館訳1970:1]。名古屋市への爆撃の目的は、第一に「軍需品とくに航空機や兵器の供給を窒息させること」であり、第二には「市民の戦争意欲をくじくこと」であって、昭和19年12月13日から昭和20年7月24日までの間に名古屋市は21回の攻

撃を受け、実に1万4千トンもの爆弾が投下された[名古屋市鶴舞図書館訳1970:1]。名古屋に対する空襲は、昭和17年4月に日本初の本土空襲を実施したドーリトル爆撃が最初であったが、本格的な爆撃に曝されるようになったのは昭和19年12月13日以降のことである。

戦局の悪化にしたがって空襲被害の増大が予想されるようになると、学童等の疎開も政府等によって検討されるようになった。日本第3の都市圏を擁し、上述のように軍需産業の中心地の一つであった名古屋市も、学童たちを米軍の爆撃から安全な地域に移す必要があった。昭和19年4月30日当時、名古屋市には官立又は県立1校、市立131校の国民学校が存在し⁹、官立又は県立校にて469名、市立校では191,156名の児童数を抱えており[名古屋市役所1948:52-53]、これらの学童を市外に疎開させるのは一大難事業であった。昭和19年度までの名古屋市の学童疎開は、『愛知県教育史』によりながら概観すれば、次のような経過をたどった。

昭和18年12月に、文部省は「疎開ニ伴フ生徒児童取扱ヒ措置ニ関スル新聞発表」を行い、生徒・児童の縁故疎開促進を図ったが、昭和19年3月末から親類縁故者を頼った学童の縁故疎開を勧奨した名古屋市では、「一校あたり4、5名で全市でも約600名の希望申し出があるにすぎなかった」[愛知県教育委員会編1975:641]。

学童疎開は縁故疎開が原則とされ、初等科1学年から6学年までの児童について縁故疎開を「強力に勧奨すること」になっていたが、上述のようにその勧奨はほとんど成果を上げなかった。そのため、「親戚縁故先等に疎開し難き」「縁故疎開に依り難き」初等科3学年以上6学年までの学童については、集団疎開が勧奨されるようになった[愛知県教育委員会編1995:749]。昭和19年6月末に閣議で「学童疎開促

9 学童疎開対象者が在籍していない「単独高等」国民学校を含む。



図1 昭和20年国民学校配置図

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver. 1.0)」 (http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・名古屋市国民学校分布については、名古屋市教育局 [1943] および名古屋市役所 [1954] を参照した。

進要綱」が決定されると、愛知県では7月から名古屋市学童の集団疎開の準備が進められた [愛知県教育委員会編 1995 : 735-747]¹⁰。

集団疎開の準備にあつては、移動先の確保が喫緊の重要課題であつたが、7月10日に近隣県に受入準備が依頼され、13日には愛知県庁で東海4県の教学、警務、警防の課長会議が開かれて集団疎開に関する打合せがもたれた [愛

知県教育委員会編 1975 : 641]。県内では一か所の基準収容人員数を50～200名とし、寺院や旅館等403か所を候補地として具体的な計画を急いで立案した [愛知県教育委員会編 1975 : 641]。候補地には、市内131校の国民学校長2、3名からなる61個班を編成して関係市町村に派遣し、7月15、16日の2日間で疎開候補地の調査を行ったというから [愛知県教育委

10 小島綱平によれば、北に名古屋城、南に熱田神宮、東に中央線、西に東海道線に囲まれた、国民学校の60%が集中する地域の集団疎開は、5月14日には既に検討されていたが、同計画は撤回されたという [一條 2004 : 86]。

員会編 1975:641]、非常な急ピッチで準備が進められたことがわかる。

また、「名古屋市学童集団疎開要綱」も策定され、方針、方法、範囲、実施および完了時期、疎開先、教育と生活指導の取扱、養護と輸送、経費負担、残留学級処置等について定められ、集団疎開を実施する国民学校は121校として該当児童108,563名であることが明示された[愛知県教育委員会編 1975:642-644]。

7月18日、八重国民学校において開催された打合せでは、縁故疎開か集団疎開かを早急に学童の父兄に決定させ、24日までに教学課に報告することが決定され、それを受けて各国民学校では初等科3学年以上の父兄の会合が急遽開かれることになった[愛知県教育委員会編 1975:644]。26日時点にまとめられた数値では、集団疎開希望者37,179名¹¹、縁故疎開希望者45,170名となっていたという[愛知県教育委員会編 1975:644]。各校別の疎開先割当は、26日に八重国民学校において協議されて27日に集団疎開実施細目とともに発表され、28日には新聞発表された[愛知県教育委員会編 1975:644]。この新聞発表の数値が、これまでの名古屋市学童疎開に関する記述の大部分が依拠しているものである。

各校長は、28日から29日にかけて各疎開予定先に出張し、宿舎等の整備や物資配送手続等の調査を実施した[愛知県教育委員会編 1975:647]。こうした慌ただしい準備を経て、8月5日には東区大成国民学校、中区日置国民学校、西区幅下国民学校を皮切りにして学童集団疎開が開始され、同月20日の中川区露橋国民学校、南区呼続国民学校まで移動が続いた[愛知県教育委員会編 1975:647-648]。このときの集団疎開児童数は、109校32,157名であったと

いう¹²[愛知県教育委員会編 1975:648]。

昭和19年末以降、名古屋市への現実の空襲が激化していくと、昭和20年3月21日には初等科2学年も集団疎開に組み入れられることになり、昭和20年度からはこれまで集団疎開を実施していなかった市域周縁部の人口疎らな地域にある中村区日比津国民学校や千種区東山国民学校等14校の集団疎開も新規に実施されるようになった[愛知県教育委員会編 1975:654]。これにより、市内での国民学校初等科の学校における教育は閉鎖され、残留学童については町内会を単位として編成された「班」において、「保護者その他町内在住有志の協力で児童の家庭に近い適当な場所で教育を」行うことになった[愛知県教育委員会編 1975:654]。昭和20年4月の段階で、121校32,676名が愛知県内17,392名、岐阜県9,921名、三重県5,363名に分散して集団疎開をすることになったという[愛知県教育委員会編 1975:654]¹³。

3. 名古屋市教育局教学課文書にみる昭和20年度の市内国民学校と学童疎開

以下、名古屋市教育局教学課の文書から、とくに①表(昭和20年3月31日付「昭和20年度疎開並ニ残留児童数調」)に表れたデータを中心として、昭和20年度の名古屋市内国民学校と同市の学童疎開について観察していきたい。①表は、日付としては3月末となっているが、昭和20年度4月以降の数値について示したものであろうことは、前述のとおりである。

昭和20年当時の名古屋市内には、集団疎開

11 逸見によれば、昭和19年7月段階の名古屋市からの疎開児童数として文部省が計画している数値は35,000名であり[1998:73]、概ね名古屋市でまとめた数字に近似している。

12 この中には、市立ではない師範学校付属校が含まれており、男子部と女子部をそれぞれ1校ずつに数えている。

13 この数値は、疎開児童数が大幅に増加する昭和20年4月段階の数値としては不適當であり、昭和20年3月までの数値に近いのではないかと思われる。

の対象とはならない高等科のみを置く9校の「単独高等」国民学校を除いて、121校の市立国民学校が存在した。その分布については図1に示すとおりであり、国民学校も人口密度の高い中心部に密集しており、周縁に行くほど学校密度が疎になる傾向が認められる。書類綴中に含まれている「疎開地地域別連絡学校長一覧表」によれば、疎開先の「尾張部主任」には八重学校長、「三河部主任」には前津学校長、「三重県主任」には大成学校長、「岐阜県主任」には八幡学校長がそれぞれ割り当てられており、これら4校の学校長が市内においてきわめて重要視されていたことがうかがわれる。とくに八重国民学校は、各種会合の開催地となっており、名古屋市内における最重要の学校と目されていたであろうことが推測できる。また、地域ごとに割り当てられた連絡学校長については、八

重、筒井、新道、白鳥、前津、松枝、古渡、大成、日置、中ノ町、栄生、橘、牧野、八幡、六郷、千種の各校長が担当しており（県レベルの「主任」は地域ごとの連絡学校長を兼務している）、これらの学校長も上記4校に準じて重要視されていたことがうかがわれる。図2はその分布を示したものであるが、名古屋市内において重点的な地位を認められていたであろう学校が、全体として市中心部から北の地域に偏っていることがわかる。

各学校の疎開種別については、①表から再構成すると、表1に示したとおりになる。ただし、前述のとおり、本資料のデータには、残留児童数のように個別データと合計値との間に大きな懸隔が見られる部分もあり、その点に留意しておく必要がある。

まず、全体傾向について観察すると、各学校

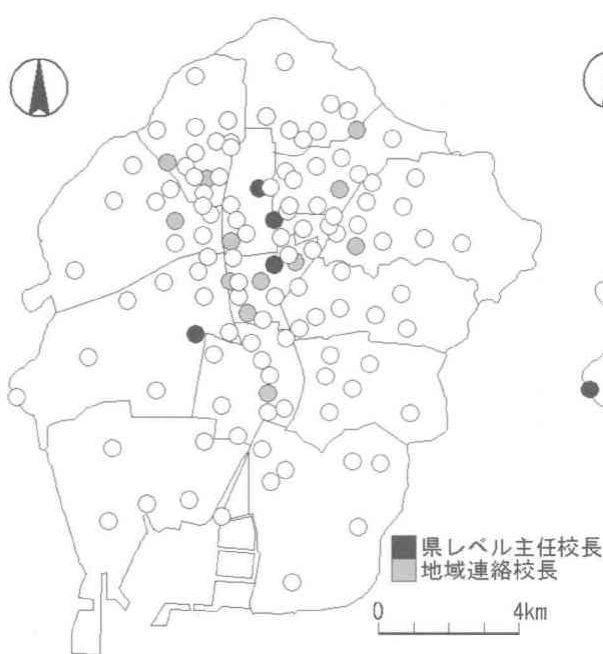


図2 疎開地連絡学校長

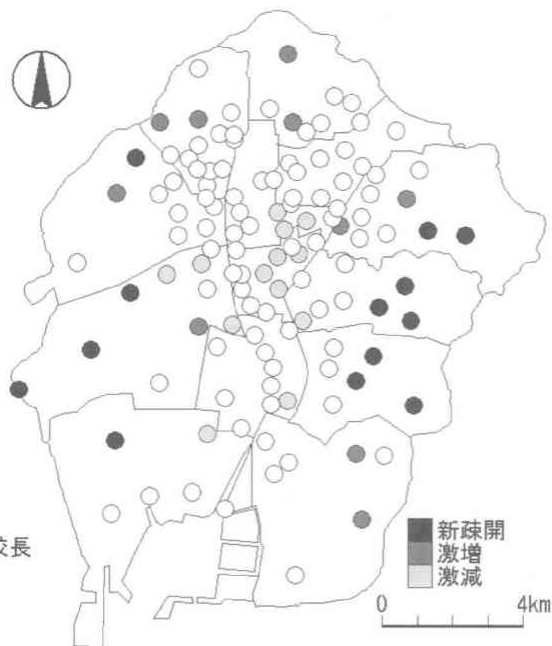


図3 昭和20年度疎開児童数増減

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver.1.0)」 (http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・名古屋市国民学校分布については、名古屋市教育局 [1943] および名古屋役所 [1954] を参照した。

表 2 行政区別疎開種別と戦災被害

数	集団疎開	縁故疎開	残留児童	計
千種区	2,714	3,690	1,110	7,514
東区	3,375	3,109	1,024	7,508
北区	2,856	3,431	2,136	8,423
西区	4,044	4,598	1,667	10,309
中村区	4,106	6,197	2,098	12,401
栄区	2,668	2,376	306	5,350
中区	2,504	4,329	279	7,112
昭和区	2,540	4,970	687	8,197
瑞穂区	2,154	4,710	700	7,564
熱田区	3,592	2,772	1,063	7,427
中川区	3,417	5,811	1,702	10,930
港区	1,501	1,555	1,036	4,092
南区	2,691	4,993	1,215	8,899
計	38,162	52,541	15,023	105,726

%	集団疎開	縁故疎開	残留児童	計
千種区	36.1	49.1	14.8	100
東区	45.0	41.4	13.6	100
北区	33.9	40.7	25.4	100
西区	39.2	44.6	16.2	100
中村区	33.1	50.0	16.9	100
栄区	49.9	44.4	5.7	100
中区	35.2	60.9	3.9	100
昭和区	31.0	60.6	8.4	100
瑞穂区	28.5	62.3	9.3	100
熱田区	48.4	37.3	14.3	100
中川区	31.3	53.2	15.6	100
港区	36.7	38.0	25.3	100
南区	30.2	56.1	13.7	100
計	36.1	49.7	14.2	100

	戦災地面積割合	死者数	罹災者数
千種区	22.2	774	43,751
東区	54.2	1,180	43,142
北区	20.2	543	24,243
西区	30.6	279	45,913
中村区	8.2	154	29,933
栄区・中区	59.3	693	135,178
昭和区	17.5	524	35,093
瑞穂区	13.6	181	16,143
熱田区	60.6	2,349	55,151
中川区	12.4	238	41,939
港区	22.3	533	19,849
南区	12.8	354	30,852
計	23.9	7,802	521,187

*中区と栄区は一体のものとして扱っている。
出所：名古屋市役所[1948]より作成

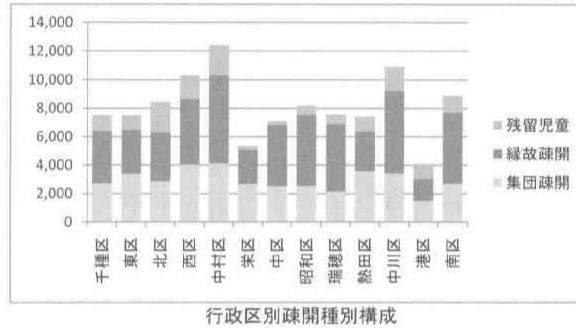
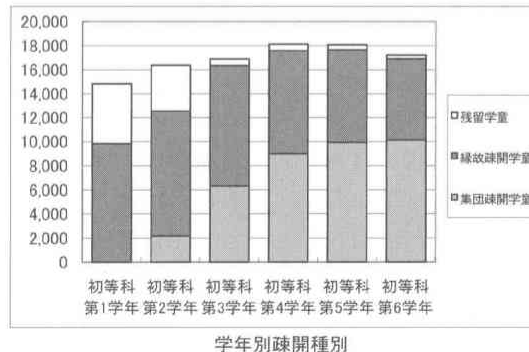


表 3 ①表 (昭和 20 年度学童疎開に関する調) に示された疎開種別と学年別構成

疎開・残留児童調			
	児童数	構成比	
疎開児童	集団疎開	37,544	36.9%
	縁故疎開	53,361	52.5%
残留児童	10,625	10.6%	
合計	101,530	100%	

学年別調					
	集団疎開学童	(うち新集団疎開学童)	縁故疎開学童	残留学童	計
初等科第1学年	0		9,838	5,004	14,842
初等科第2学年	2,171	2,171	10,384	3,810	16,365
初等科第3学年	6,300	6,300	10,036	567	16,903
初等科第4学年	8,990		8,602	535	18,127
初等科第5学年	9,940	8,499	7,723	416	18,079
初等科第6学年	10,143		6,778	293	17,214
計	37,544	16,970	53,361	10,625	101,530



のデータを基礎数として整理して示した表2によれば、昭和20年3月末段階で名古屋市当局が掌握していた数字としては、集団疎開児童が38,162名で全体の36.1%、縁故疎開児童が52,541名で全体の49.7%、残留児童が15,023名で全体の14.2%となっている。一方、同時点での市当局による合計数データについて示した表3によれば、集団疎開児童が37,544名で全体の36.9%、縁故疎開児童が53,361名で全体の52.5%、残留児童が10,625名で全体の10.6%となっている。学級編成やそれに基づく必要教員数の算出と配置を考慮しなければならなかったであろう市の教育行政当局としては、市立学校から離れて他地域に転出する縁故疎開児童数よりも、市に残った残留児童数の方をより正確に掌握する必要があったであろうことを考えれば、約4,400名の誤差はきわめて大きいと思われる。なお、前田が米国国立公文書館で発見した文部省青少年教育課による昭和20年3月段階の名古屋市の数値についてみると、集団疎開児童は38,366名、縁故疎開児童は53,361名、残留児童数は76,003名となっており〔前田1992:24〕、これもまた残留児童数の掌握に大きな懸隔がある。前述の名古屋市役所の統計に見られる昭和19年4月30日当時の市立国民学校在籍児童数が191,156名であったこと〔名古屋市役所1948:52-53〕や昭和区史の記述にみられる昭和19年8月段階での残留児童数が84,518名であったこと〔昭和区制施行50周年記念事業委員会1987:315〕を考えると、前田の挙げている数値が最も合理的であるが、おそらく名古屋市統計の数値と前田の挙げている数値とは国民学校高等科児童数を含んでおり、本稿で依拠している①表は同児童数を含んでいない点で対象範囲が異なる点は考慮する必要がある。なお、名古屋市統計によれば、昭和19年4月末段階で市立国民学校在籍する高等科児童数は24,826名である〔名古屋市役所1948:54〕。昭和20年度もほぼ同程度の高等科児童が在籍していたとして、これを除

外しても、前田が挙げる文部省の数値では初等科の残留児童数が5万名程度となり、やはり表①に掲載された1万から1万5千名程度の残留児童数とは大きな懸隔があるといわざるをえない。市立学校における国民学校初等科教育が閉鎖されていた昭和20年度前半の状況を思えば、5万名もの児童の教育を町内会等の協力による非常用教育で吸収していたと考えるのは無理がありそうに思われるが、この点は今後のより詳細な研究を待ちたい。

逆にいえば、これだけ混乱した数値掌握状況にありながら、集団疎開児童数と縁故疎開児童数については、それほど大きな懸隔がみられない点に驚きを覚えざるを得ない。当局や学校が人員を確実に掌握する必要がある集団疎開児童数については大きな誤差が発生しない理由を理解しやすいが、直接的には各学校の掌握下を離れた縁故疎開児童数について数値に大きな差異が見られないのは驚異的である。残留児童については、縁故疎開児童以上に関心が払われていなかったという可能性も考えられるが、この点についてもより詳細な研究が必要である。

以下、①表によりながら地理的な傾向をみていきたい。

昭和19年8月に開始された集団疎開では、周縁部の14校はその対象から外れていた。図4は同年度の学校ごとの集団疎開児童数を示しているが、市の東側と西側の周縁部ではほとんど集団疎開児童が存在していない。同じく周縁地域であっても、南区や港区、西区や北区では多くの集団疎開者が分布している。

昭和20年度になると、集団疎開の対象児童下限が初等科3学年から2学年に引き下げられたこともあり、また空襲が本格化してきたこともあって、集団疎開者分布は図5のように地域的に拡大することになる。一方で、中心部の学校では集団疎開児童数が減少している様子が観察できる。図3は、史料中の「昭和20年度学童疎開二関スル調」に付された新疎開学校や疎開児童数激減・激増学校に関する附表に挙

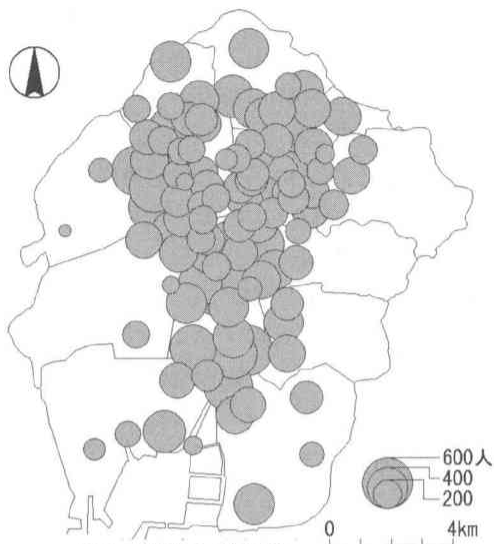


図4 集団疎開（昨年度）

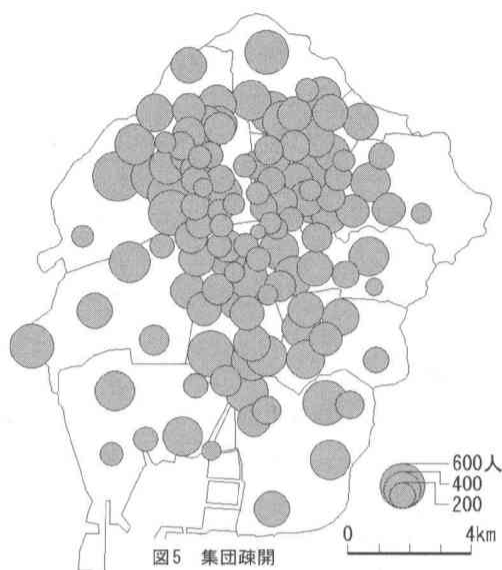


図5 集団疎開

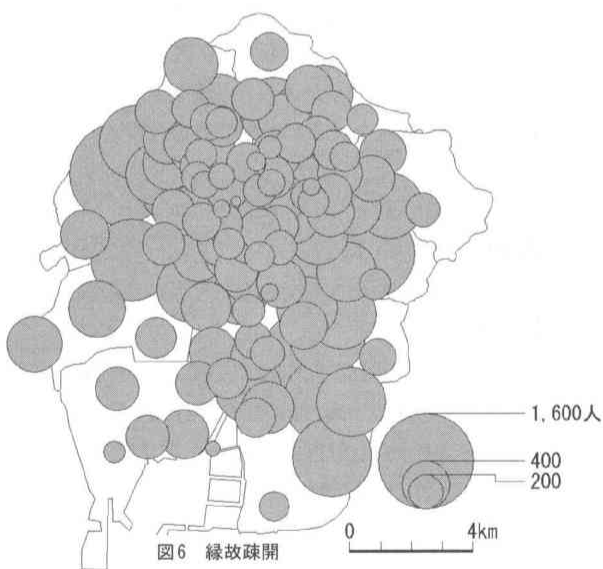


図6 縁故疎開

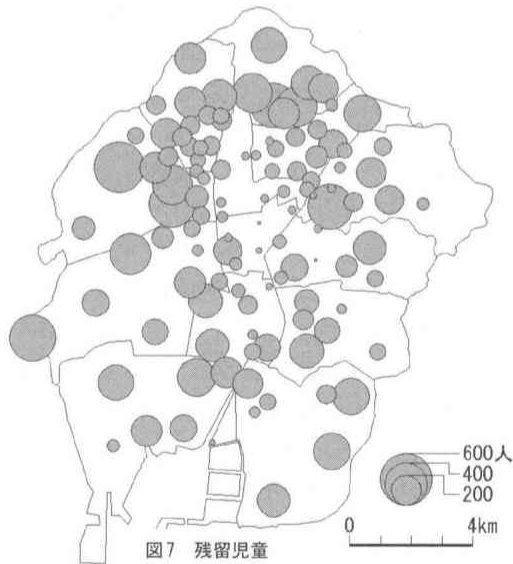


図7 残留児童

図 4～7

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver. 1.0)」 (http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・名古屋市国民学校分布については、名古屋市教育局 [1943] および名古屋市役所 [1954] を参照した。

げられている学校を図示したものである。附表に挙げられた疎開児童数が前年度に比して「激減」する学校としては、90 名以上の減員があった 13 校が挙げられ、松枝の 264 名減が最高である。一方、「激増」する学校としては、120 名以上の増員があった 10 校が挙げられ、中村の 597 名増が最高である。新疎開学校は東側と西側の周縁部に集中している。集団疎開児童数が「激増」するのも、どちらかといえば周縁部に近い学校が主であり、市内北側に多く分布している。その一方、市内中心部付近では集団疎開児童数の「激減」が見られるが、これらの集団疎開児童数激減校において残留児童数が取り立てて目立つ訳でもないため（図 7 参照）、中心部の学校の児童たちの中で、集団疎開から縁故疎開に切り替えた者が多数いたことが原因だったのではないかと推測される。縁故疎開に出た児童数は数量的には最多であるが、とくに市内南東部の学校での縁故疎開児童数が目立つ（図 6 参照）。行政区別に整理した集団疎開・縁故疎開・残留児童の構成比は図 10 のとおりであるが、縁故疎開児童の割合が大きい行政区は、栄区、昭和区、瑞穂区、南区であり、栄区から市内南東部にかけての世帯の方が郡部に親戚等をもっている可能性が高かったことが推測できる。残留児童数は、中心部ではきわめて少なく、周縁部で多い。とくに市内北側の学校での残留児童数の大きさが目立つ。図 10 を見ても北区の残留児童割合が群を抜いて高いことが分かる。

昭和 20 年度の集団疎開先については、図 9、図 11 に示したとおりである。愛知県内への集団疎開が多かったのは、熱田区、南区、昭和区である。尾張部への疎開割合が高いのは、昭和区、港区、熱田区、中村区である。三河部への疎開割合が高いのは、南区、熱田区、栄区であった。岐阜県へは、中川区や瑞穂区、千種区の児童たちが多く疎開している。最も特徴的であるのは三重県への疎開児童であり、中区を筆頭に市内北半に集中し、市内南半からは三重県

への疎開がほとんど見られない。

次に、国民学校校舎と爆撃被害との関連を見ておきたい。名古屋市内において航空機や兵器の工場が集中していた熱田区周辺や東区周辺は、そのために多くの爆撃を受けることになり、また住宅密集地であった中区や栄区などは地域爆撃の標的となって、多くの被害を出した（図 12・13 参照）。これらの地域は、上述の名古屋市内において重点的な地位を認められていたであろう学校の分布と重なるものである。図 13 は、名古屋市役所 [1948] によってまとめられた各行政区ごとの戦災地面積割合と罹災者数を図示したものである。これによれば、熱田区の戦災地面積割合が最も高く、中区・栄区および東区がそれに次いでおり、罹災者数でいえば中区・栄区が最多であることがわかる。残留児童数の少ない地域が、やはり重い戦災を受けたのであるが、残留児童がそれなりに残っていた東区の被害も大きく、軍需工場が近隣に存在するという事実が疎開への動機として十分に働きえなかったのかどうか、結果からみれば疑問を抱かざるをえない。終戦後の疎開からの復帰調（③表）によれば、1469 名の児童は疎開継続となっており（後掲の表 5 参照）、彼らの分布を図示する図 14 を見ると、とくに罹災者数が多かった中区・栄区の児童たちの疎開継続が数多く観察できる。

終戦後の復帰予定期日についても、各校および校区の空襲被害程度は影響を与えたと考えられる。復帰予定期日を図示した図 15 によれば、周縁部の学校の復帰が比較的早く、空襲被害の大きかった地域の学校の復帰が比較的遅い様子が見受けられる。

集団疎開学童の男女比については、②表（昭和 20 年 4 月 16 日現在「集団疎開児童数調」・「残留児童数調」）から学校ごとに学年別の数値まで知ることができているが、本稿では全体傾向のみ紹介しておきたい。前田の研究に使用された米国国立公文書館所蔵の戦略爆撃調査団関係資料によれば、昭和 19 年 9 月段階での 2～13

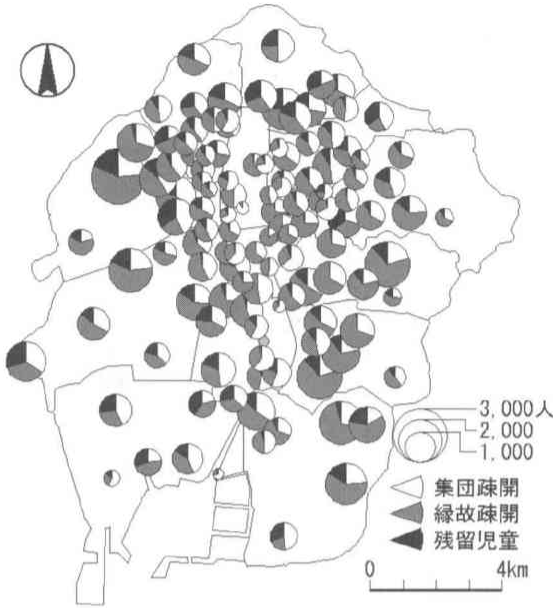


図8 学校別疎開種別構成

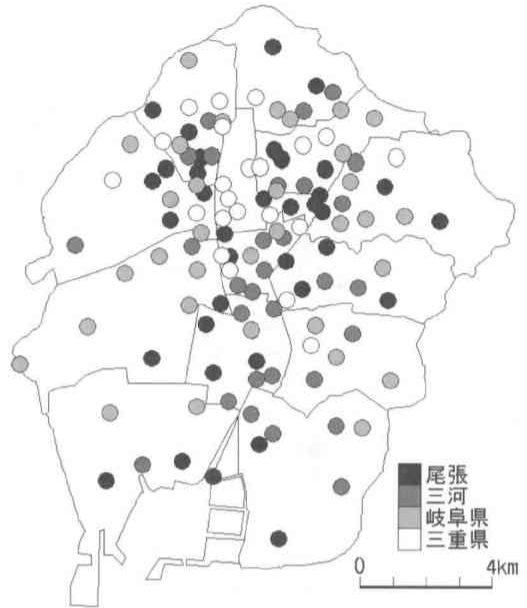


図9 学校別集団疎開先

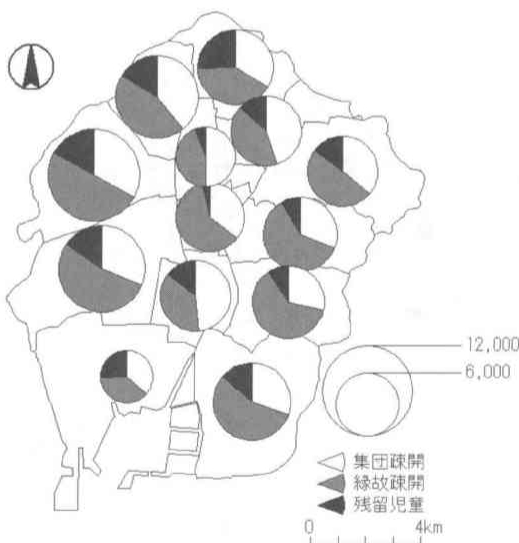


図10 行政区別疎開種別構成

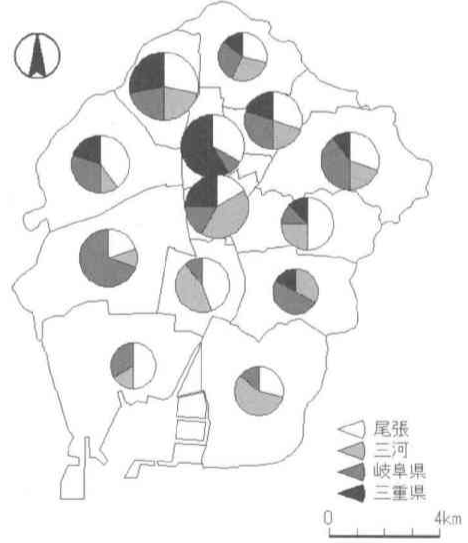


図11 行政区別集団疎開先

図8～11

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver.1.0)」 (http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・名古屋市国民学校分布については、名古屋市教育局 [1943] および名古屋市役所 [1954] を参照した。

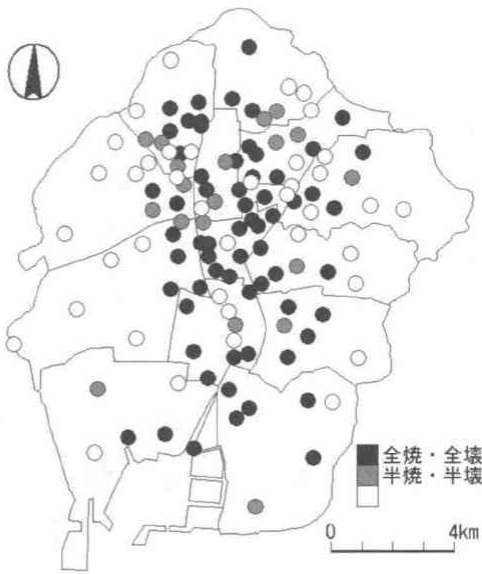


図12 国民学校校舎空襲被害分布

・データ出所：丸山[1975]を参照して作成した。

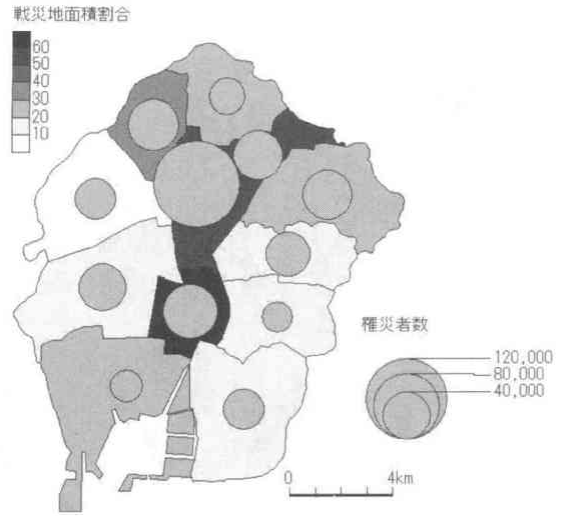


図13 行政区別戦災状況

・データ出所：名古屋市役所[1948]
・中区と栄区は一体のものとして表している

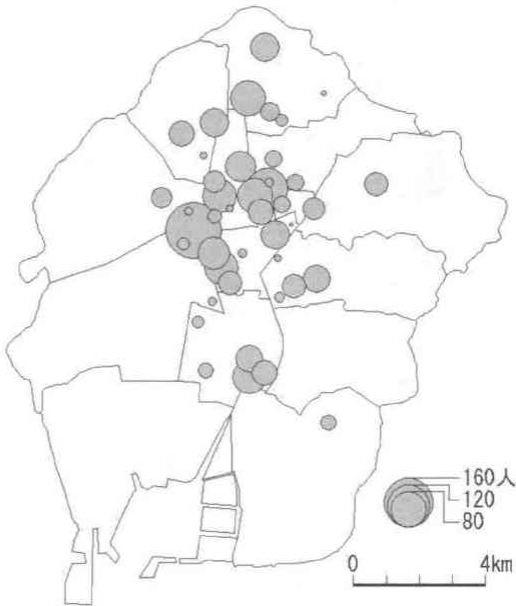


図14 疎開継続児童数

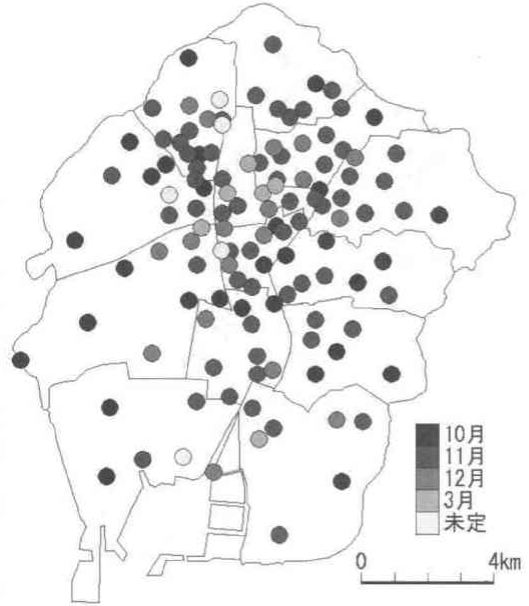


図15 復帰予定期日分布

図12～15

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver. 1.0)」(http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・名古屋市国民学校分布については、名古屋市教育局 [1943] および名古屋市役所 [1954] を参照した。

歳の疎開者の男女別割合¹⁴は、男性 70%、女性 50%となっており [前田 1992: 19, 28]、年少者の疎開には男児が大いに優先された（女児は都会の親元に留め置かれた）様子がうかがえる。一方、名古屋市での傾向は表 4 に示したとおりであり、各学年とも残留児童比率について、前田の研究に使用された米国の資料に見られる差に比べれば、きわめて微々たる差しか見られないことが読み取れる。名古屋市での性別傾向は、

東京等での傾向と異なっていた可能性もある。

なお、終戦後の復帰児童数を③表（各県別に学校名、疎開先、復帰児童数、復帰予定日、疎開継続児童数をまとめた 4 枚の表）からみると、集団疎開からの復帰児童および疎開継続児童の合計は 21,673 名であり（表 5 参照）、4 月から 8 月までの間にも集団疎開から離れた者の多かったことがうかがわれる。

表 4 昭和 20 年 4 月 16 日現在の男女別・学年別疎開種別

男子 児童				
数	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	1,059	7,057	9,357	17,473
残留児童	4,843	1,228	870	6,941
計	5,902	8,285	10,227	24,414

男子 児童				
%	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	17.9	85.2	91.5	71.6
残留児童	82.1	14.8	8.5	28.4
計	100	100	100	100

女子 児童				
数	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	904	6,091	8,087	15,082
残留児童	4,641	1,213	841	6,695
計	5,545	7,304	8,928	21,777

女子 児童				
%	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	16.3	83.4	90.6	69.3
残留児童	83.7	16.6	9.4	30.7
計	100	100	100	100

合 計				
数	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	1,963	13,148	17,444	32,555
残留児童	9,484	2,441	1,711	13,636
計	11,447	15,589	19,155	46,191

合 計				
%	低学年	中学年	高学年	計
集団疎開	17.1	84.3	91.1	70.5
残留児童	82.9	15.7	8.9	29.5
計	100	100	100	100

合計数	集団疎開	残留児童	計
千種区	2,061	984	3,045
東区	2,796	583	3,379
北区	2,508	1,145	3,653
西区	4,174	2,052	6,226
中村区	3,340	1,761	5,101
栄区	1,905	246	2,151
中区	2,382	240	2,622
昭和区	2,116	869	2,985
瑞穂区	1,839	898	2,737
熱田区	2,913	989	3,902
中川区	2,884	1,809	4,693
港区	1,547	921	2,468
南区	2,090	1,139	3,229
計	32,555	13,636	46,191

14 残念ながら、東京や大阪、名古屋を含む主要都市からの疎開者全体の中での割合なのか、東京からの疎開者のみの中での割合なのかは読みとれない。

4. 疎開先の分布

さて、一方、疎開先はどのような分布を示しているだろうか。ここでは、③表（各県別に学校名、疎開先、復帰児童数、復帰予定期日、疎開継続児童数をまとめた4枚の表）を用いて、昭和20年度における疎開先と疎開児童数を復元したい（表5参照）。

図16は、疎開先市町村分布を示したものである。名古屋市からの距離としては、概ね80km圏内に収まっており、三重県伊賀地方の一部と岐阜県飛騨地方の一部が100km程度、飛騨地方北部に120km程度の疎開先がある。一方で三重県南部志摩地方については、80kmを超える地域への疎開は見られない。

文書綴には、疎開先を図化した「疎開学校一覧」が、尾張部、三河部、岐阜県、三重県について含まれているが、これらの図には鉄道路線が書き入れられており、疎開先を検討する際、鉄道路線が重要な要因であったことがうかがわれる。そのため、図16には、当時の鉄道路線を再現して示している。最遠地である岐阜県吉城郡をはじめ、飛騨地方の疎開地については国鉄高山線沿線を中心として分布している。岐阜県では、ほかに越美南線沿線、中央線及び同線から派生している北恵那鉄道沿線や明知線沿線、名鉄谷汲線・揖斐線沿線、養老線沿線にも多数の疎開地が分布している。三重県内では、伊賀方面では近鉄伊賀線沿線や大阪線、国鉄関西線沿線、伊勢方面では国鉄紀勢線や三重交通松阪線の沿線、三重交通湯の山線沿線などの疎開地分布が目立つ。愛知県内でも、奥三河では飯田線沿線に疎開地が点在し、三河では明らかに名鉄三河線・豊橋線・西尾線沿線への疎開地の集中が見られる。尾張部では国鉄東海道線や名鉄名岐線・犬山線・広見線・瀬戸線・尾西線・竹鼻線沿線に疎開地が多く分布している。一方で、知多半島の先端については鉄道との関連が薄いように見えるが、河和や常滑からの名鉄自動車線が整備されていたようである

[徳田 2001：表紙見返し]。名古屋市からの距離の近さの割に、尾張東部には疎開先市町村が少ないが、これもこの地域の鉄道路線の未発達が原因となっているのかもしれない。

空襲を回避するために移動した疎開先でも、多くの苦難が待ち構えていた。1944年12月7日には熊野灘を震源とするマグニチュード8.0の東南海地震が、さらに1945年1月13日には渥美湾を震源とするマグニチュード7.1の三河地震が、東海地方を襲い、前者では半田市を中心に368名、後者では幡豆郡を中心に2006名という多くの死者を出した[中日新聞本社開発局編 1975：56]。名古屋市内の被害は軽微であったが、かえって空襲を避けて名古屋市内から市外へ疎開していたために被害を受けた児童も多かった。とくに栄区大井国民学校は、三河地震の被害による住家倒壊率が30%以上であった幡豆郡三和村に集団疎開しており、疎開先の寺院の倒壊によって31名の児童、1名の教員の犠牲を出した[林 1994、飯島 1994]（図19参照）。前述の集団疎開児童激減校には、大井国民学校も含まれており、昭和19年比で集団疎開児童数が128名減少しているが、この中には三河地震の犠牲者や地震被害を原因として縁故疎開に切り替えた者が含まれていると推測できる。そのほか、疎開児童激減校のうち前津国民学校や伝馬国民学校も、三河地震の被害が大きかった地域に疎開しており、これらの学校の集団疎開児童激減の一因として当該地震の影響も考慮した方がよいかもしれない。ただし、激減校のほとんどは地震被害地ではなく、地震の影響よりも前述のような激減校の中心部への偏りの方が重要な要因を示唆していると考えられる。

終戦後における疎開地からの復帰計画によれば、復帰児童数と疎開継続児童数を加えた疎開児童数の分布は図17のとおりである。比較的大規模な疎開児童数を引き受けた市町村は、国鉄の本線沿線に多く配されているようであり、比較的小規模な疎開児童数を引き受けた市

表5 疎開先別疎開状況表

県	郡	町村	名古屋 市との 距離 (km)	学校*	疎開児 童数 (人)*	疎開 継続 児童 数(人)	復帰 児童 数(人)*	復帰 予定 期日 *	三河地震 住家倒壊 率**		
愛知県	丹羽郡	大山町	26	小針	167	3	164	10月			
				吹上	57		57	10月			
		岩倉町	15	八重	93	83	10	3月			
				八事	60		60	11月			
		大口村	21	那古野	249		249	11月			
		羽黒村	23								
		古知野町	22	東山	124		124	10月			
		城東町	27	門前	145		145	12月			
		千秋村	18	昭和橋	156		156	12月			
		丹陽村	16								
愛知県	葉栗郡	扶桑町	24	高見	226	39	187	11月			
		布袋町	20	八瓶	110	4	106	10月			
		浅井町	23	枇杷島	314		314	11月			
		木曾川町	25	城北	319	52	267	11月			
		富田町	24	農雲	301	36	265	11月			
		福沢町	15	米野	408		408	11月			
		大和村	19								
				下飯田	172		172	10月			
		今伊勢町	23	鳴島	321		321	10月			
		大里村	12	椋栗	151	20	131	11月			
愛知県	中島郡	起町	23	高松	229	34	195	11月			
		祖父江町	20	高蔵	264		264	10月			
				東築地	43		43	12月			
		千代田村	14	小川	120	20	100	11月			
		明治村	17	楢	287	43	244	11月			
				共立	81		81	10月			
		師勝村	12	下奥	153		153	10月			
		西春町	12	則武	473		473	10月			
		山田村	9	筒井	324		324	11月			
		愛知郡	14	東田	156		156	11月			
愛知県	瀬戸市	瀬戸市	22	白壁	124		124	12月			
		津島町	16	野立	302	8	294	12月			
		美和町	12	港西	117		117	10月			
		弥富町	17	新道	81		81	10月			
		内海町	45	白鳥	247	50	197	11月	1%未満		
		野間町	41	船方	334	15	319	11月			
		東浦村	20	白水	169		169	11月	1%未満		
				道徳	145		145	3月			
		師崎町	48	西築地	254		254	未定			
		豊浜町	47								
愛知県	八名郡	大野町	68								
		新城町	61	花ノ木	180		180	12月			
		東郷村	61								
		愛知県	幡豆郡	西尾町	33	豊田	101		101	11月	30%以下
						明治	258		258	11月	
				幡豆村	43	江西	247		247	11月	1%未満
				東幡豆村	44	大手	80		80	11月	
				三和村	35	大井	106		106	10月	31%以上
				横須賀村	39	飯田	209	3	206	11月	
				石野村	30	幅下	120	3	117	11月	
荻町	23			松枝	122	56	66	11月			
				松栄	74		74	12月			
高橋村	28			松野	116	4	112	11月			
愛知県	東加茂郡	足助町	38	高岳	246		246	11月			
		松立村	32	汐路	242		242	11月			
		岩津村	30	波奇	242		242	11月			
		本宿村	44	今池	106		106	11月			
		山中村	41								
		藤川村	38	広見	221	10	211	12月			
		龍谷村	39								
		旭村	31	前津	145		145	12月			
		安城町	26	伝馬	258	41	217	12月			
		刈谷町	19	呼続	257	15	242	12月			
愛知県	高岡村	草薙	74		74	10月	10%以下				
		杉村	208		208	11月					
		知立町	21								
		高浜町	25	堀田	286		286	10月	1%未満		
		新川町	29								
		堀尾町	31								
		矢作町	28	葵	225	18	207	12月	10%以下		
		六ツ美村	33	神戸	305	73	232	11月			
				千年	85		85	11月			
		大塚村	50	岩塚	181		181	10月			
愛知県	宝飯郡	御油町	50								
		赤坂町	48	古渡	128	37	91	11月			
		長浜町	46								
		萩村	49								
		御津町	51	御器所	210	49	161	11月			
		三谷町	49								
		本郷村	72								
		下川村	75	笠寺	138		138	10月			
		合計			12311	716	11595				

	疎開児 童数 (人)	疎開 継続 児童 数	復帰 児童 数
3県総合計	21,673	1,469	20,204

* ①表（各県別に学校名、疎開先、復帰児童数、復帰予定期日、疎開継続児童数をまとめた4枚の表）より作成
** 中日新聞本社刊発局編(1975-56)を参照して作成。岐阜・三重は被害がないため示さない。

県	郡	町村	名古屋 市との 距離 (km)	学校*	疎開児 童数 (人)*	疎開 継続 児童 数	復帰 児童 数(人)*	復帰 予定 期日 *		
岐阜県	不破郡	赤坂町	40	清水	281	21	260	11月		
		表佐村	40	広井	168		168	11月		
		垂井町	43	大杉	287	9	278	11月		
		富代村	42							
		府中村	45	池内	99		99	11月		
		岐阜県	安八郡	神戸町	41	橋	162	5	157	11月
						桜	109		109	11月
				黒鳥町	31	堂村	304		304	12月
				池田村	44	六反	238	198	38	3月
				本郷村	45	松元	122		122	10月
小島村	51									
谷汲村	50			東新	124	107	17	3月		
大野町	43									
推斐町	48			古新	212		212	11月		
大和村	50									
岐阜県	山県郡	高瀬町	40	南押切	161		161	11月		
		岩野田村	38							
		竹島町	26							
		小籠村	29	牧野	424	28	396	未定		
		福寿村	28							
		江吉良村	27							
		下海町	77							
		益田郡	89	中川	280		280	11月		
		川西村	88							
		太田町	35							
岐阜県	加茂郡	川辺町	44	六郷	279		279	11月		
		蜂屋村	38							
		土岐郡	33	丸田	178		178	11月		
		嵐田村	56	弥富	124		124	10月		
		八幡町	67							
		川合村	73	庄内	419		419	10月		
		東村	71	小碓	207		207	10月		
		神淵村	53		100		100	10月		
		下有知村	41							
		中有知村	43	八幡	244		244	10月		
岐阜県	武儀郡	関町	38							
		美濃町	45	露橋	186		186	11月		
		長島町	55							
		東野村	59	御鏡	262		262	11月		
		阿木村	63							
		関町	41	荒子	254		254	10月		
		静波村	51							
		串原村	50							
		付知町	76	千種	190		190	12月		
		福岡村	69							
岐阜県	恵那郡	本郷村	55							
		上村	61	正色	429		429	10月		
		下飯田村	55							
		中津町	67	矢田	155		155	10月		
		養老郡	38	旗屋	240		240	11月		
		高田町	35							
		今原町	27	田代	133		133	11月		
		高須町	26	上宿	197	52	145	11月		
		海津郡	122	常盤	188		188	10月		
		吉城郡	129	瑞穂	206		206	10月		
岐阜県	小笠原郡	小笠原村	123							
		大八賀村	117	日比津	182		182	10月		
		宮村	104	広路	292		292	10月		
		久々野村	105							
		合計		5996	368	5628				
		岐阜県	員弁郡	阿下喜町	35	尻玉	231		231	12月
				員弁町	31	山口	212		212	11月
				七取村	23	大成	89	62	27	3月
				大矢知村	29	中村	264		264	11月
				三重郡	34	高辻	168	7	161	11月
瀬川原村	36			高田	250		250	11月		
荒野町	42			高島	115	4	111	11月		
桜村	39									
川島村	37									
鈴鹿郡	52			久屋	128		128	11月		
岐阜県	一志郡	白川	103	3	100	11月				
		関町	58	東白壁	180		180	12月		
		戸木村	66	中村	333		333	11月		
		高岡村	69							
		豊田村	72	正木	281	73	208	12月		
		射和村	78	金城	224	81	143	11月		
		相可町	77	本町	119	33	86	11月		
		阿保町	84	上野	102		102	11月		
		依那古村	82							
		神戶村	85							
岐阜県	名賀郡	名賀町	94	茶生	166		166	11月		
		花垣村	89	南久屋	82	41	41	12月		
		河合村	76	中ノ町	86	11	75	11月		
		山田村	75	日置	132	70	62	未定		
		佐那真村	78		101		101	11月		
		上野市	84	千早	15		15	11月		
		一身田町	56	御園	82	76	4	3月		
		河芸郡	58	上名古屋						
		椋本村	57		293		293	未定		
		安西村	59							
岐阜県	安濃郡	村主村	61							
		草生村	62							
		明合村	60							
		合計		3366	385	2981				

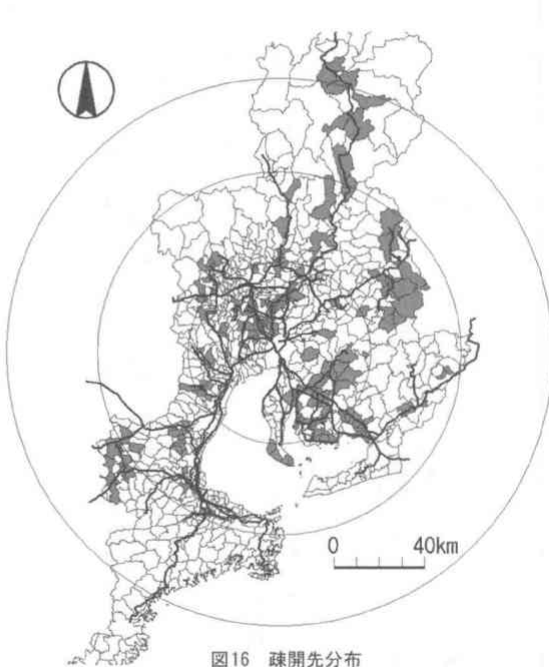


図 16 疎開先分布

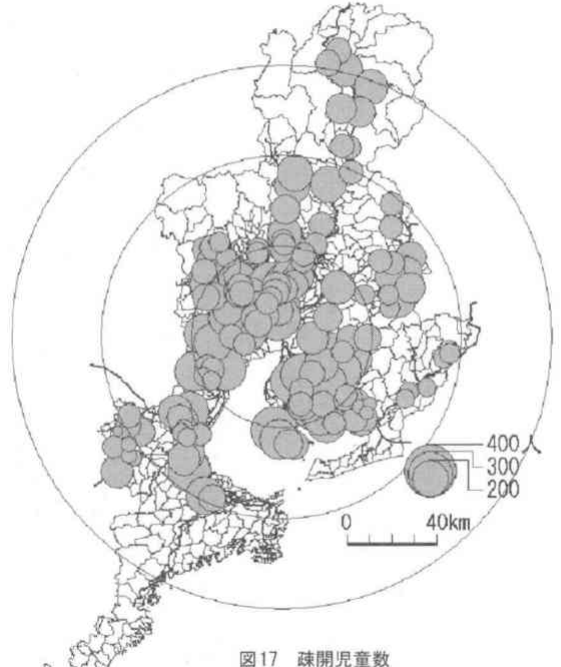


図 17 疎開児童数



図 18 疎開継続児童数

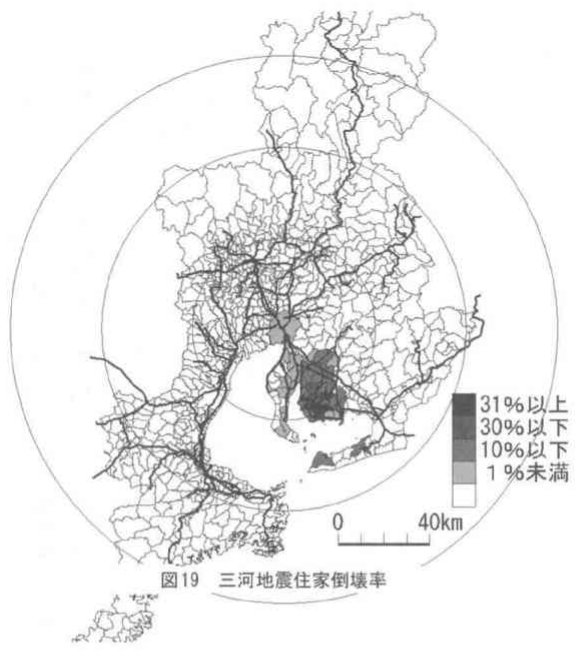


図 19 三河地震住家倒壊率

図 16 ~ 19

- ・行政区界については、谷謙二研究室「大正昭和東海・近畿地図データファイル (Ver. 1.0)」 (http://ktgis.net/mandara/download/map_download.html) を修正して使用した。
- ・鉄道路線については、岐阜県教育会編 [1940 : 711-717]、椛山 [1980 : 228-232]、愛知県編 [1972 : 481-485]、徳田編 [2001] 「減速進行」 <http://homepage1.nifty.com/pyoco3/index.htm> を参照して作成した。
- ・三河地震倒壊率については、中日新聞本社開発局編 [1975 : 56] を参照した。

町村は小規模な路線や支線の沿線に多いようである。疎開継続児童については、岐阜県北部や奥三河、中央線沿線にはほとんど見られず、三重県中部と名古屋市からの距離 60km 圏内の名古屋市の北西側および名古屋市の南東側に集中が見られるが(図 18 参照)、これは疎開先の引き止め要因よりも、先に見た疎開元の爆撃被害状況による送り止め要因の方が大きいように思われる。逆にいえばこれは、名古屋市中心部の学校の疎開先がこれらの地域に集中していた結果と見ることもできよう。

結び

以上、昭和 20 年度における名古屋市学童疎開の状況について、名古屋市教育局教学課文書綴によりながら全般的な構造を概観してきた。

名古屋市の学童集団疎開は、昭和 19 年 7 月から本格的準備が開始され、慌ただしく翌月には移動が完了するが、7 月末時点での予定数としては集団疎開希望者約 3 万 7 千名、縁故疎開希望者約 4 万 5 千名であり、実際の集団疎開参加者は 8 月時点で約 3 万 2 千名であった。昭和 19 年度は市内周縁部の学校は集団疎開の対象には含まれていなかったが、昭和 20 年度からは周縁部の学校も集団疎開の対象となり、また初等科 3 学年以上であった集団疎開対象者が 2 学年以上に引き下げられたことから、昭和 20 年度には集団疎開者数が増加した。教学課文書に登場する昭和 20 年度当初(昭和 20 年 3 月 31 日現在)の児童数は、集団疎開児童約 3 万 8 千名、縁故疎開児童約 5 万 3 千名、残留児童約 1 万～1 万 5 千名であった。残留児童数については、統計によって大きな差異が観察されることもわかった。なお、終戦後の復帰統計では、集団疎開児童数は 2 万 2 千名以下になっており、この間に集団疎開から離れた児童が多く存在したこともうかがわれた。また、これまで指摘されていた集団疎開と残留児童についての性別による差異については、名古屋市

の場合ほとんど観察されなかった。

昭和 20 年 4 月の集団疎開者数増大の一方、市内中心部付近の学校では、集団疎開者数の激減が見られた。これは、集団疎開に出ていた児童のうちで縁故疎開に切り替えた者が多かったことによることが推測される。残留児童数は市内中心部ではきわめて少なく周縁部が多いが市内北部の学校には残留児童が多かったこと、縁故疎開者は栄区から市内南東部にかけて割合が高かったことがわかった。

市内中心部の多くは爆撃によって被害を受けたが、軍需工場が集中していた熱田区周辺や東区周辺も大きな戦禍を被った。東区については残留児童が千人程度残っていたと考えられ、日本側の爆撃被害予想と実際の爆撃被害とにいくらかの不整合があったことが推測できた。空襲被害の大きかった地域では、集団疎開からの復帰も遅くなり、また疎開を継続する児童も多かった。

疎開先については、ほとんどが名古屋市から概ね 80km 圏内の市町村に収まっており、最も遠い疎開先で名古屋市から 120km 程度離れていたことがわかった。疎開先の多くは鉄道沿線に所在しており、疎開先の選定において鉄道路線が重要な指標となったことがうかがわれた。また、国民学校の所在地によっても疎開先に差異があり、とくに三重県への疎開については市内北半の学校に集中していたことが観察できた。西三河に疎開した学校では、集団疎開先で三河地震のために大きな被害を出したところもあった。

上述のように、名古屋市の学童集団疎開・縁故疎開・残留の各児童数については、それぞれに大きく懸隔した様々な数値が挙げられることになった。おそらくは、そのうちのある一つの数値が正しくて他の数値が誤っているという訳ではなく、時々刻々と移り変わっていく現実に対して各数値は各時点での各行政単位の掌握数を示しているのであって、全てのデータがそれぞれの意味を有するものであると考え

られる。今後、より詳細な研究が展開され、それぞれのデータの意味がより明らかにされていくことを期待するものである。

付記：本稿の作成にあたっては、祖父加納一夫が残した名古屋市教育委員会書類の存在が、そのきっかけとなった。タイ史を専門としている筆者が日本近代史に関わる拙論を発表するには、知識や技量の不足など大きな躊躇があったが、書類を先行研究と対照しながら読み進むにつれて眠らせてはならない記録に思われ、浅学を恥じながら筆を執った次第である。不備な点が多々あることについて御寛恕を願いたい。また、執筆に当たっては、定年まで40年近くにわたって名古屋市立中学校において教員として勤務した父直人に、多くの質問をぶつけることになった。常に適切な回答を用意してくれた父の助けがなかったら、本稿は完成することができなかった。記して感謝する次第である。

参考文献

- ・ 愛知県編 1972『愛知県昭和史』上、愛知県
- ・ 愛知県教育委員会編 1975『愛知県教育史4』、愛知県教育委員会
- ・ 愛知県教育委員会編 1995『愛知県教育史・資料編近代4』第一法規出版
- ・ 青木哲夫 1992「集団学童疎開における最疎開の歴史的評価について：一條三子「東京都学童集団疎開行政の史的考察」によせて」『歴史評論』512
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室 1971『戦史叢書 本土決戦準備(1) 関東の防衛』朝雲出版社
- ・ 中日新聞本社開発局編 1975『空襲の記録』中日新聞本社
- ・ 岐阜県教育会編 1940『岐阜県大地理』岐阜県教育会
- ・ 林政之 1994「名古屋の学童疎開」全国疎開学童連絡協議会編『学童疎開の記録1 学童疎開の研究』大空社
- ・ 逸見勝亮 1988「日本学童疎開史研究序説」『北海道大学教育学部紀要』51
- ・ 逸見勝亮 1998『学童集団疎開史：子どもたちの戦闘配置』大月書店
- ・ 神文雄 1986「師範学校教育と学校体育に関する若干の考察：徴兵例と関連して」『長崎大学教養部紀要(人文科学篇)』27-1
- ・ 一條三子 1992「東京都学童集団疎開行政の史的考察」『歴史評論』507
- ・ 一條三子 2004「学童疎開：各地からの報告・岩手から岡山まで」『歴史評論』645
- ・ 飯島定之 1994「集団疎開地での隠された二大地震」全国疎開学童連絡協議会編『学童疎開の記録1 学童疎開の研究』大空社
- ・ 小林奎介 1994「縁故疎開・疎開残留調査ノート」全国疎開学童連絡協議会編『学童疎開の記録1 学童疎開の研究』大空社
- ・ 前田一男 1992「学童疎開史研究ノート」『立教大学教育学研究年報』35
- ・ 毎日新聞社編 1971『名古屋大空襲』毎日新聞社
- ・ 丸山武 1976「B29の大都市空襲：名古屋空襲を中心として 資料編(5)」『郷土文化』31-1
- ・ 水谷洋 1981『学童疎開の記録：名古屋市から四日市周辺地区へ』中日新聞本社
- ・ 名古屋市教育委員会 1943『昭和18年度名古屋市教育概要』名古屋市教育委員会
- ・ 名古屋市鶴舞図書館 1970『名古屋市爆撃の効果：アメリカ合衆国戦略爆撃調査団報告書(1947年6月)』愛知県平和委員会
- ・ 名古屋市役所 1948『第45回名古屋市統計書自昭和18年至昭和21年』名古屋市役所
- ・ 名古屋市役所 1954『大正昭和名古屋市史』第6巻、名古屋市
- ・ 内藤幾次 2001『学童疎開』同成社
- ・ 品川区立品川歴史館編 1988『品川の学童集団疎開資料集』品川区教育委員会
- ・ 新修名古屋市史編集委員会 2000『新修名古屋市史』6、名古屋市
- ・ 梶山満 1980「三重県交通の百年」『三重県の昭和史』毎日新聞社
- ・ 昭和区制施行50周年記念事業委員会 1987『昭和区史』昭和区制施行50周年記念事業委員会・名古屋市昭和区役所
- ・ 東京都編 1996『資料・東京都の学童疎開』東京都
- ・ 徳田耕一編 2001『名鉄の廃線を歩く』JTB
- ・ 山下文男 1994『家も学校も焼けてしまった：ある学童疎開ものがたり』新日本出版社
- ・ 全国疎開学童連絡協議会編 1994『学童疎開の記録1 学童疎開の研究』大空社
- ・ 全国疎開学童連絡協議会編 1994『学童疎開の記録3 資料で語る学童疎開(1)』大空社

参考ウェブサイト

- ・ 「減速進行」 <http://homepage1.nifty.com/pyoco3/index.htm> 2010年11月10日閲覧